

予 算 要 求 資 料

令和5年度5月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 中小企業等スマートワーク促進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業デジタル推進課 産業デジタル係 電話番号：058-272-1111(内3726)

E-mail：c11356@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 300,000 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
決定額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内中小企業においては、IoT活用・DXの推進が徐々に進んできた。しかし、いかに事業を継続し、生産性を向上させるかという課題はいまだ残っている。こうした課題を解決するため、企業はデジタル技術（クラウド・AI・ロボット等）を活用し、業務の自動化・省力化やテレワーク導入といったスマートワークの取組みを進め、業務や組織、企業文化・風土も含めた新たな事業形態へ変革していくことが求められている。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による供給のひっ迫やその後の需要の増加、さらにはウクライナ侵攻の影響により、エネルギー価格が高騰している。エネルギー価格の高騰は、製品価格の上昇や物流コストの増加、経費の増加など企業にとって大きな影響を与えるものである。エネルギー価格の高騰により企業利益が減少し、業績低下につながる可能性がある。そのため、企業にとっては業務効率化によるムダの削減から生み出される電力使用量の抑制やエネルギー効率のよい機器の導入、エネルギー効率の高い業務プロセスへの転換が求められている。これらの取組みはエネルギー使用量の抑制やコスト削減につながることで、企業の競争力向上につながることを期待される。

(2) 事業内容

デジタル技術（クラウド・AI・RPA等）を活用した業務の自動化・省力化、セキュリティ対策に要する経費を補助し、県内企業のデジタルトランスフォーメーションの先行事例を創出する。

【スマートエネルギー促進事業】

・デジタル技術を活用した県内企業の業務効率化や生産性向上に加え、省エネルギーへとつながる取り組みにかかる経費を補助。

(3) 県負担・補助率の考え方

県費対応

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	300,000	スマートエネルギー利用促進事業 15,000千円×20者（補助率2/3、上限30,000千円）
合計	300,000	

決定額の考え方

物価高騰下における支援の優先順位等を考慮し、計上を見送ります。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略

2 「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

<デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化>

(3) 企業のデジタル化の段階に応じた支援

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	中小企業等スマートワーク促進補助金
補助事業者（団体）	県内中小企業 （理由） 県内経済の振興のため、県内企業の競争力向上に資するDXへの取り組みを実施する中小企業を支援する。
補助事業の概要	デジタル技術（クラウド・IoT・AI・RPA等）を活用した業務の自動化・省力化を図り、かつ省エネルギーに資する設備・システム投資に要する経費を補助し、県内企業のデジタルトランスフォーメーションの先事例を創出する。
補助率・補助単価等	定率 （内容） 2/3 （理由） 業務の自動化・省力化、省エネルギー対策の実施に要する経費の一部を補助するため。
補助効果	県内企業のスマートワーク、デジタルトランスフォーメーション促進及びGXに寄与。
終期の設定	令和5年度 （理由） 終期到来時に達成状況や社会情勢等を踏まえて方針を検討する。

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>AIやIoT等先端技術を活用し、県内ものづくり企業やサービス産業における生産性向上を支援するとともに、新製品・サービス（イノベーション）創出の取組みを支援する。</p> <p>岐阜県経済・雇用再生戦略</p> <p>2 「DX」・「GX」推進加速化プロジェクト</p> <p>3 地域にあふれる魅力と活力づくり</p> <p>＜デジタル技術活用の裾野拡大・デジタル産業の強化＞</p> <p>（3）企業のデジタル化の段階に応じた支援</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	
①先進事例件数	0	44	53	20	107	41%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
			993,815

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<ul style="list-style-type: none"> 取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	<p>県内中小企業のデジタル技術（クラウド・AI・RPA等）を活用した業務の自動化・省力化、セキュリティ対策に要する経費を補助。 多くの事業者に補助金を交付し、県内中小企業の競争力向上に寄与した。</p>
	指標① 目標：31 実績：44 達成率：141 %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	<p>企業競争の激化、エネルギー価格高騰など企業危機に直面する中、DXの推進やスマートワークの促進を支援し、新たな事業形態への変革を推進していく必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満) 	
(評価) 3	<p>応募数及び応募補助金額は補助金予算額を大きく上回っており、企業のニーズは高い。補助金へのニーズとともに、DXへの取り組みに対する意識も高まってきている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか <p>社会情勢や事業者からのニーズを踏まえて対象となる事業や内容などの精度を適宜見直すこととともに、事業の成果を他の県内企業へと広げていき、県内企業全体のデジタル技術を活用した生産性向上を図る。</p>
